

昭和57年 茨城県の人口について……………

はじめに

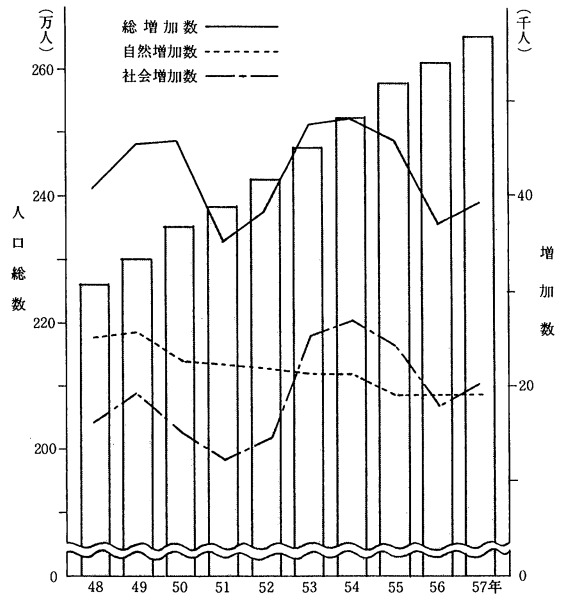
この調査は、茨城県常住人口調査規則（昭和45年規則第28号）に基づいて、県内各市町村のご協力によって、毎月の移動状況報告を受け、国勢調査人口を基礎として算出したもので毎月公表を行い、昭和57年1月から57年12月までの結果をとりまとめたものです。

1. 本県人口の推移

昭和58年1月1日現在の本県推計人口は2,641,112人です。

本県の人口は、第1回の国勢調査の行われた大正9年には、1,350,400人であったが、それ以来昭和15～20年には戦時中の人口流入等により20%という高い増加率を示し、また昭和30～35年には一時減少したものの、その後再び増加し、昭和54年9月には250万台となり、昭和57年1月1日現在の推計人口は、260万人を突破して2,602,989人となった。この1年間の増加率は1.5%となっている。また第1回の国勢調査時に比較して約130万人1.96倍となっている。

図-1 総人口の年次別推移



なお本県の人口が、全国人口に占める割合を昭和57年10月1日現在（総理府統計局）で見ると、全国の2.2%を占め、全都道府県中12位となっており、面積は6,093平方キロメートルで全国総面積の1.6%を占めて24位であるが、人口

表-1 昭和57年10月1日現在 都道府県別人口(抜粋) (単位:千人)

人口順位	都道府県名	人口	人口順位	都道府県名	人口
—	全 国	118,693	12	茨 城	2,632
1	東 京	11,669	13	京 都	2,556
2	大 阪	8,546	14	新 潟	2,464
3	神 奈 川	7,116	15	宮 城	2,125
4	愛 知	6,311	16	長 野	2,100
5	北 海 道	5,633	17	福 島	2,051
6	埼 玉	5,611	18	岐 阜	1,989
7	兵 庫	5,200	19	岡 山	1,887
8	千 葉	4,919	20	群 馬	1,877
9	福 岡	4,634	21	栃 木	1,819
10	静 岡	3,494	22	熊 本	1,810
11	広 島	2,777	23	鹿 児 島	1,800

表-2 昭和57年 都道府県別人口増加率(抜粋) (単位:%)

人口増加率順位	都道府県名	人口増加率	人口増加率順位	都道府県名	人口増加率
—	全 国	0.69	12	岐 阜	0.72
1	千 葉	1.79	13	愛 知	0.71
2	奈 良	1.70	14	栃 木	0.71
3	埼 玉	1.69	15	静 岡	0.70
4	茨 城	1.47	16	宮 崎	0.64
5	神 奈 川	1.41	17	京 都	0.61
6	滋 賀	1.39	18	広 島	0.59
7	沖 縄	1.17	19	石 川	0.57
8	宮 城	1.03	20	兵 庫	0.55
9	福 岡	0.85	21	熊 本	0.49
10	三 重	0.75	22	福 井	0.49
11	群 馬	0.74	23	香 川	0.46

茨城県常住人口調査結果

密度は、1平方キロメートル当たり432人となり全国人口密度の316人を116人上回り全国13位となっている。

2. 昭和57年の人口概要

昭和58年1月1日現在の本県人口は、2,641,112人であり、うち男1,314,612人、女1,326,500人で、57年1年間における増加は38,123人、増加率は1.5%で56年の1.4%を0.1ポイント上回っている。

昭和57年10月1日現在の都道府県別人口増加率順位によると第4位、自然増加率順位で10位、社会増加率順位で4位となっている。

また本県の人口増加の内訳をみると、自然増加で18,725人(増加率0.7%)、社会増加19,398人(増加率0.7%)となり、その割合は、自然増49%(前年51.7%)、社会増で51%(前年48.3%)となり、わずかながら社会増が上回っている。

市町村別に人口増減をみると、92市町村のうち牛久町の2,760人、水戸市の2,696人、勝田市の2,673人を始め16市59町村が増加し、一方減少した主な町村は、大子町の436人、水戸村96人、金砂郷村の95人等2市15町村が減少している。

これを全国的にみるといずれも東京、大阪等の大都市の

ベッドタウンの多く存在する周辺県が上位を占め、千葉県が56年に引き続き日本一の人口増加県となっている。またこれと反対に秋田県は全国唯一の人口増加率での減少県となっている。

3. 人口の動向

(ア) 地域別人口

本県を5地域に分けた人口分布を昭和58年1月1日現在で見ると、県北平坦が県人口の30.1%で最も高く、次に県南28.9%、県西20.2%、県北山間11.6%、鹿行が9.2%となっているが、57年中の人口増加は、県南が20,634人(県全体の54.1%)と一番高くなっており、次いで県北平坦の8,279人(21.7%)、県西6,612人(17.3%)、鹿行2,156人(5.7%)、県北山間442人(1.2%)の順となっており、増加率では県南が前年に引き続き2.8%と高くなっているが、54年の4.7%をピークとして増加率は鈍化している。

これを自然、社会動態別にみると、自然増加では鹿行の0.9%(前年0.9%)、県北平坦0.8%(0.9%)、県南0.7%(0.8%)、県西0.7%(0.7%)、県北山間0.3%(0.3%)

表一3 昭和57年 都道府県別人口の自然増加率(抜すい) (単位:%)

自然増加率順位	都道府県名	自然増加率	自然増加率順位	都道府県名	自然増加率
—	全 国	0.69	12	宮 崎	0.73
1	沖 縄	1.31	13	栃 木	0.72
2	千 葉	0.89	14	北 海 道	0.69
3	埼 玉	0.88	15	福 島	0.69
4	神 奈 川	0.87	16	青 森	0.68
5	宮 城	0.86	17	奈 良	0.66
6	愛 知	0.83	18	兵 庫	0.66
7	静 岡	0.75	19	東 京	0.66
8	福 岡	0.75	20	広 島	0.64
9	滋 賀	0.74	21	群 馬	0.63
10	茨 城	0.73	22	岩 手	0.62
11	大 阪	0.73	23	佐 賀	0.62

表一4 昭和57年 都道府県別人口の社会増加率(抜すい) (単位:%)

社会増加率順位	都道府県名	社会増加率	社会増加率順位	都道府県名	社会増加率
—	全 国	0.00	12	京 都	0.03
1	奈 良	1.03	13	栃 木	-0.01
2	千 葉	0.90	14	香 川	-0.02
3	埼 玉	0.80	15	静 岡	-0.04
4	茨 城	0.74	16	石 川	-0.05
5	滋 賀	0.65	17	広 島	-0.05
6	神 奈 川	0.54	18	山 梨	-0.05
7	三 重	0.26	19	福 井	-0.08
8	宮 城	0.17	20	宮 崎	-0.08
9	岐 阜	0.11	21	山 口	-0.09
10	群 馬	0.11	22	長 野	-0.10
11	福 岡	0.10	23	岡 山	-0.10

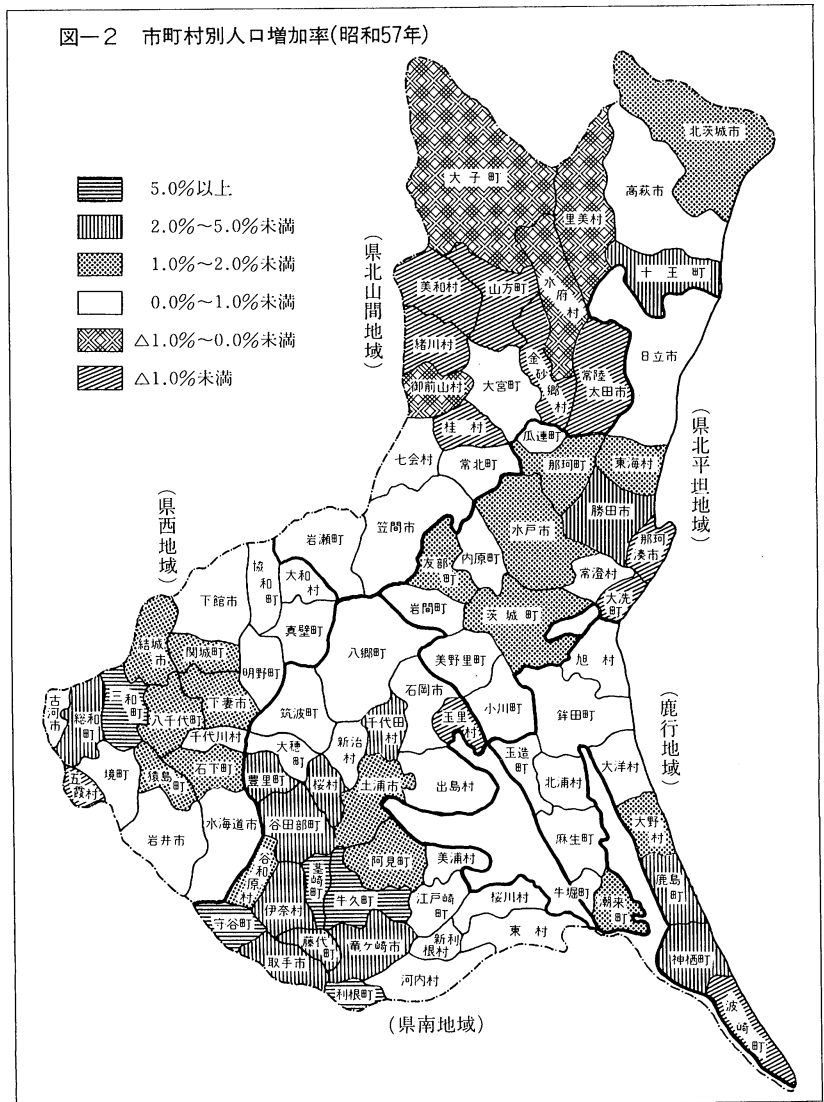
となり、社会増加では、県南の2.0%(2.0%)と最も高く、以下、県西の0.6%(0.5%)、県北平坦0.2%(0.1%)となっているが、鹿行は0.0%(0.1%)及び県北山間は0.2%(0.1%)の減少となっている。

(イ) 年齢別人口

年齢3区分別の人口をみると、0～14歳の年少人口640,406人、15～64歳の生産年齢人口1,744,816人、65歳以上の老年人口は255,266人で、それぞれの割合は、24.2%、66.1%、9.7%となっており、昭和55年10月1日の国勢調査に比べ、年少人口で0.4ポイント、生産年齢人口で0.1ポイントそれぞれ低下したが、老年人口では0.5ポイントと上昇している。

大正9年からの推移で見ると、年少人口の割合は大正9年から昭和20年まで37～38%台で推移し、20年を境として4、5年までに24.9%と急速に低下し、その後も低下を続けているが低下率は僅かである。逆に生産年齢人口割合は昭和25年以降上昇を続けてきたが、45年の67.2%を境として低下し56年65.9%となったが、57年は66.1%と上昇した。

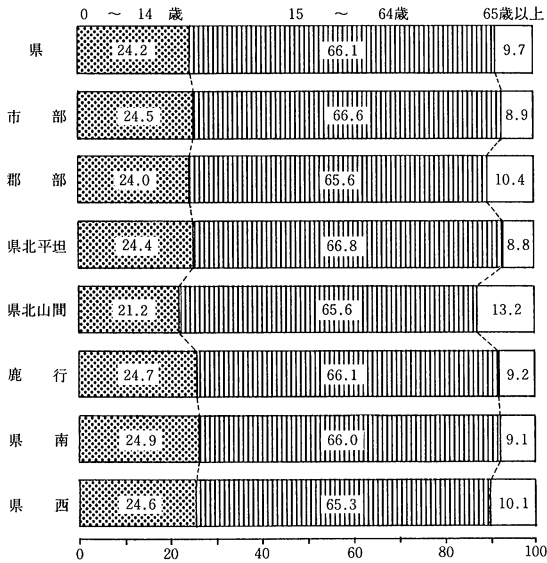
また老年人口の割合は、大正9年の6.2%から昭和25年の5.5%まで低下傾向にあったが、その後は上昇を続け57年は9.7%と上昇していることは特筆される。この老年人口の伸びは、全国についても同様な傾向であり、



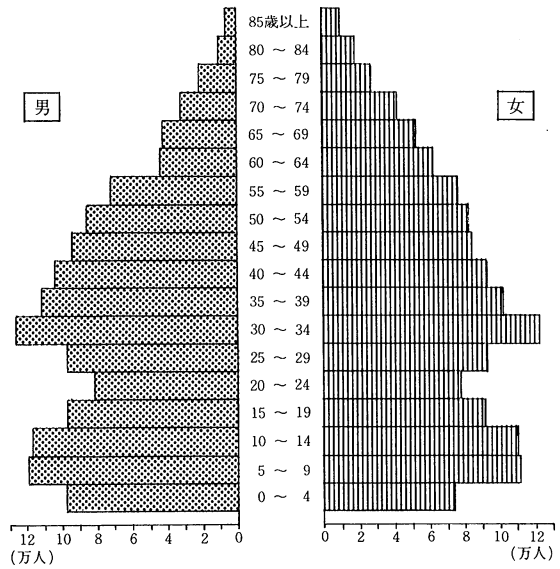
人口の高齢化は、生活環境の改善、医療福祉等の発展により年齢構造の高齢化は、今後の日本経済社会に重大な問題を投げかけており、平均寿命の伸びによる高齢者の増加、近年における出生率の低下による若年層のウェイトの低下から、相対的にも老年人口が増えるという二つの局面で高齢化が進んでいると思われる。

この結果、全国の老年人口は1,135万人で総人口の占める割合は9.6%となり、今後も上昇が続くものと思われる。

図一三 地域別年齢3区分別割合



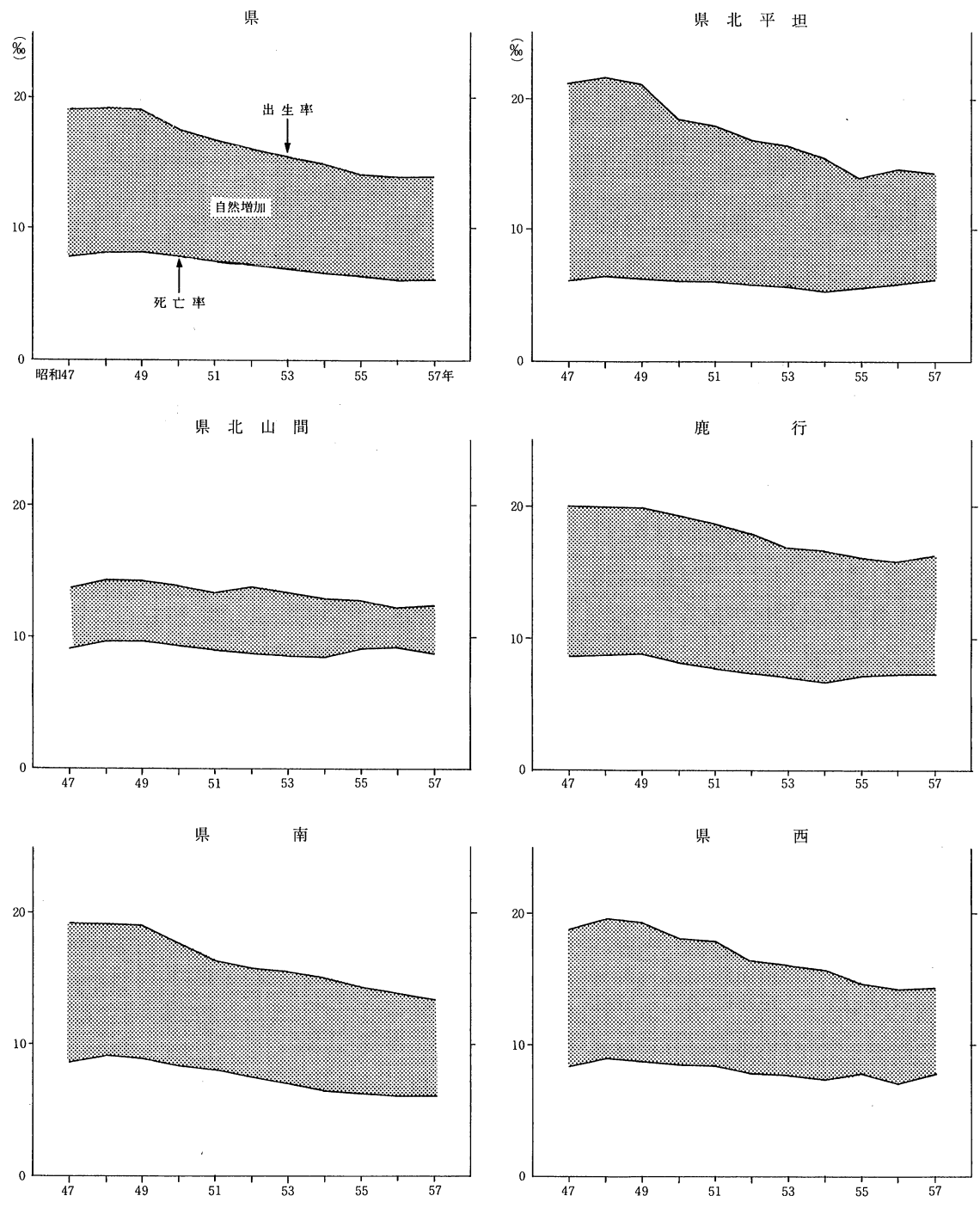
図一四 男女別、年齢(5歳階級)別人口構成



表一五 地域別にみた年齢階級別人口

地域	県	県北平坦	県北山間	鹿行	県南	県西
年齢階級						
総数	2,641,112	794,674	305,989	243,567	763,905	532,977
0～4歳	189,077	56,780	18,878	19,100	55,118	39,201
5～9	227,189	67,489	22,612	21,220	69,188	46,680
10～14	224,140	69,648	23,471	19,944	66,087	44,990
15～19	182,767	58,505	21,876	15,906	50,298	36,182
20～24	155,290	49,367	16,347	13,438	45,219	30,919
25～29	184,644	57,623	19,120	19,250	50,151	38,500
30～34	243,216	73,683	23,703	24,486	72,256	49,088
35～39	206,556	63,120	18,786	18,461	66,818	39,371
40～44	190,406	61,450	19,336	16,130	58,397	35,093
45～49	171,758	53,252	20,512	15,353	49,313	33,328
50～54	161,897	45,675	22,855	15,350	44,707	33,310
55～59	143,765	39,035	21,827	13,306	38,767	30,830
60～64	104,517	29,398	16,233	9,263	27,971	21,652
65～69	93,061	25,843	13,886	8,118	25,500	19,714
70～74	74,543	20,276	11,671	6,468	20,533	15,595
75～79	46,846	12,423	7,643	4,077	12,768	9,935
80～84	27,182	7,048	4,646	2,451	7,223	5,784
85～89	10,590	2,866	1,916	986	2,654	2,168
90～94	2,678	689	549	217	680	543
95以上	366	83	68	26	105	84
不詳	624	391	54	17	152	10

図一五 地域別自然動態 (昭和47~57年)



年少人口は、全国の人口増加率をみても昭和47年の1.41%をピークとして、出生児数の減少傾向をたどり年々低下し続け、57年は0.69%と前年の0.7%より更に0.01ポイント低下しており、戦後の最低記録となっている。57年の出生児数は153万人で、前年の155万人から2万人も減少している。出生児数は、昭和22年から24年(第一次ベビーブーム期)に生まれた子供が母親となる時期に当たった、46年～49年にかけての第二次ベビーブーム期は年間の出生児数が200万人を超えていたが、その後は年々減少している。

今後も年少人口は横ばいまたは低下の傾向がここ当分続くものと思われる。

4. 社会動態の推移

昭和57年中の社会増加数は19,398人(男10,173人,女9,225人)で、増加率0.7%となり、前年に比べ1,729人の増加となっている。この内訳は、転入した人134,323人(男70,792人,女63,531人)、転出した人114,925人(男60,619人,女

554,306人)となっている。

この推移をみると、昭和30年代の後半から42年までは転出超過であったものが、43年から転入超過となり、更に53年には社会増は自然増を上回り、以来、社会増が人口急増の要因となっていたが、昭和54年の社会増1.1%をピークとして減少、55年は0.9%、56年は0.7%と減少の傾向を示し、4年ぶりに社会増が自然増を下回ったが、57年は再び自然増を上回る結果となった。

これらの社会増の要因は、首都通勤圏としての県南の常磐線沿線市町村の増加等によるものと思われる。

また57年中における社会増加率をみると、奈良県が最も高く1.03%となっている。社会増加率の最高は、昭和35年から51年までは、神奈川県、埼玉県または千葉県と東京周辺県が占めていたが、52年から大阪周辺の奈良県が連続日本一となっている。一方秋田県が0.06%で最下位となっている。

昭和57年中の地域別の状況をみると、社会増加数の割合では県南が県全体の78.2%を占め、次いで県西15.6%、県

表一六 首都通勤圏にかかる常磐線沿線市町村の人口増加状況

(単位：人、%)

市町村名	区 分	人口増加数	増 加 率	社会増加数	社会増加率	昭 和 5 6 年	
						増 加 率	社会増加率
常 磐 線 沿 線 の 市 町 村	土 浦 市	1,812	1.6	1,000	0.9	1.3	0.5
	竜ヶ崎 市	1,764	4.0	1,547	3.5	1.0	0.5
	取手 市	1,960	2.6	1,149	1.5	3.4	2.2
	阿見 町	884	2.6	653	1.9	2.0	1.2
	牛久 町	2,760	6.3	2,445	5.5	8.0	7.2
	莩崎 町	1,397	7.3	1,191	6.2	10.8	9.6
	千代田 村	482	2.2	192	0.9	2.9	1.7
	伊奈 村	657	2.8	518	2.2	5.1	4.3
	守谷 町	2,393	13.0	2,213	12.1	3.6	2.9
村	藤代 町	1,282	4.7	1,088	4.0	2.5	1.9
	利根 町	1,235	7.1	1,119	6.5	14.4	13.5
計		16,626	3.8	13,115	3.0	3.8	2.8
その他の市町村		21,497	1.0	6,283	0.3	1.0	0.3
県 計		38,123	1.5	19,398	0.7	1.4	0.7

北平坦9.2%となり県北山間及び鹿行はそれぞれ2.7%, 0.3%の減少を示している。

また社会増加率では、県南が2.0%と昨年同率で、高水準を保っており、県西も前年に比べ0.1ポイント高い0.6%となったが、鹿行、山間はマイナスとなり、特に県北山間については前年より更に低下して0.2%減となっている。また市郡別に前年と比べると、石岡市、常陸太田市、岩井市及び真壁郡は社会増から社会減となっている。

市町村別の移動状況を見ると、転入超過で11市29町9村となっている。

また57年中の転入、転出の移動総数は、249,248人(転入者134,323人、転出者114,925人)のうち県外との交流は137,973人で、移動総数の55.4%を占め、県内間の移動者は108,950人で移動総数の43.7%である。

県外の交流を転入・転出別にみると転入は78,639人、転

出59,334人で、差引増減は19,305人の転入超過となっている。

県外のうち関東近県との移動状況は、やはり東京都が多く県外移動総数の29.2%を占め、次いで千葉、神奈川、埼玉、栃木、福島の順となっている。

地域別に県外との移動状況を見ると、県南が県外移動総数の41.1%を占め、転入・転出率でみてもやはり県南が高い。

(統計課・人口労働グループ)

一寸一服

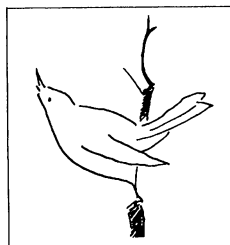
初夏のウグイス

初夏の山野へ行くと、他の小鳥たちの鳴き声にまじって一段と清らかなウグイスの鳴き声がきこえてくる。

ウグイスは燕雀目、ウグイス科に属し別名春鳥、春告鳥ともいわれ、平地と高山との間を往復している漂鳥である。4月～8月頃までの繁殖期には、山や高原

の灌木や笹やぶに巣を営んでいるが、寒い時期になると、低地である人里に来てやぶの中などで越冬する。

ウグイスの鳴き声は、秋から冬にかけてはチャッ、チャッ、チャッという笹鳴きで、他の小鳥たちの鳴き声とあまり区別ができにくく、それが春先になると別の鳥のようにホーホケキョと美しい鳴き声に変わってくる。ウグイスの鳴き声は、たとえば言葉でかつては色盛りの時もあったことを表現した「鳴かせたこともある」といわれるとおり、他の小鳥に比べて美しい。ウグイスの雄のさえずりは、雌を呼び寄せるためのラブ



コール、また自分の縄張りを主張するためのさえずりであるといわれている。俗にいう——の谷渡りといわれ、枝から枝をあちこち飛び渡るときに鳴く、キョ、キョ、ケッキョ、キョ、キョ、ケッキョという鳴き声は、興奮したり警戒したりした時の鳴き声であるといわれる。

昔からウグイスは人に飼育されており、いろいろの工夫をして鳴き方を人工的に訓練している人もいる。そのなかで最もよい鳴き方としてはホーホケキョ、ホケキョ、ホホホ、ホケキョと三段階にそれぞれ声色を変えて鳴きかける鳴き声が名鳥といわれる。ウグイスの声を十分に味わうには、どうしても初夏以降の山野に出かけるしかない。山の自然と共にウグイスをはじめとする小鳥たちの声を静じゃくの中で味わうのも現代のあわただしい世の中では時として精神的な面で必要ではないだろうか。

(統計課・宮本正大)